

経済情報

景況感の改善持続を受けて消費税率は予定通り引き上げへ （2013 年 9 月調査の日銀短観について）

【要旨】

- ◇ 大企業・製造業の業況判断 DI は 12%ポイント（前回調査比+8%ポイント）と、3 四半期連続で改善した。円安定着が景況感の押し上げに寄与したとみられる。大企業・非製造業も、公共事業や住宅投資の増加、個人消費の回復を背景に建設、物品賃貸、卸売、小売等で改善した。
- ◇ 全規模・全産業ベースの 2013 年度の経常利益計画は前年比+9.2%と、6 月調査から上方修正された。特に大企業・製造業の上方修正幅が大きく、円安の影響が事業計画に反映されたものと考えられる。設備投資計画も前年度比+5.8%と、前回調査から上方修正された。大企業では前回調査並みの計画が維持されたほか、中小企業では前年度比プラスに上方修正されている。
- ◇ 今回の調査結果で企業の景況感や収益面の改善持続が確認されたことを受け、安倍政権は 2014 年 4 月に消費税率を予定通り引き上げることを見込みである。消費税率引き上げに伴う景気への悪影響は、税率引き上げの決定に合わせて発表される経済対策の実施により、一定程度緩和されるだろう。加えて、設備や雇用の過剰感が徐々に和らぎつつある中、経済対策に含まれる企業の投資や賃上げ促進に向けた各種減税策等が、投資や雇用・賃金の回復を起点とした好循環の加速に寄与することが期待される。

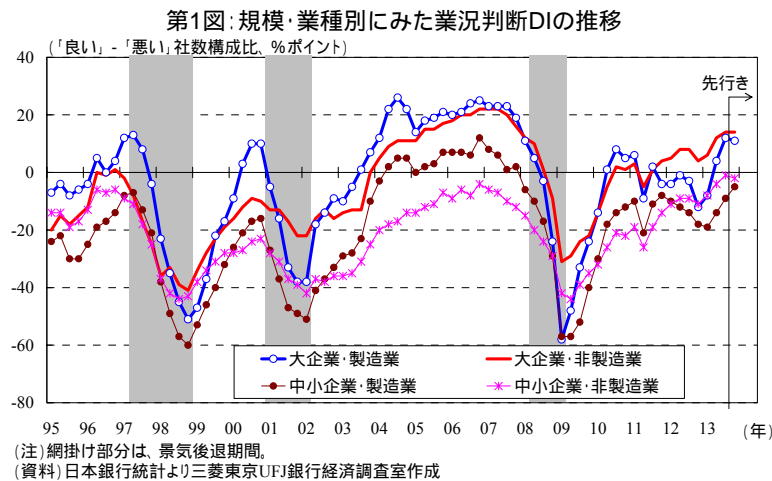
1. 短観の結果概要

(1) 業況判断 DI ~ 企業の景況感は改善傾向が持続 ~

日銀短観の9月調査では、大企業・製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」, 社数構成比)が12%ポイント(前回調査比+8%ポイント)と、3四半期連続で改善した(第1図、第1表)。業種別にみると、生産用機械や電気機械、自動車といった輸出関連業種で改善幅が大きい。2013年度事業計画の前提となる想定為替レートは94.45円/ドルと、6月調査(91.20円/ドル)から円安・ドル高方向に修正されており、円安定着が景況感の押し上げに寄与したとみられる。

また、大企業・非製造業の業況判断DIも14%ポイント(前回調査比+2%ポイント)と改善が続いている。公共事業や住宅投資の増加を背景に建設や物品賃貸が大きい改善幅となったほか、個人消費の回復により卸売や小売でも改善が続いた。

3ヵ月後を予想する業況判断DIの先行きは、大企業・製造業では「最近」比1%ポイントと小幅ながら7四半期ぶりの悪化見通し、同・非製造業は横這いとなった。



第1表: 大企業の業況判断DI

< 大企業・製造業 >

(「良い」-「悪い」, 社数構成比, %ポイント)

	2013年6月調査				2013年9月調査			
	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業	4	(12)	10	(6)	12	(8)	11	(▲1)
繊維	▲2	(13)	▲3	(▲1)	0	(2)	2	(2)
木材・木製品	39	(9)	22	(▲17)	48	(9)	52	(4)
紙・パルプ	0	(7)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
化学	▲1	(6)	4	(5)	8	(9)	7	(▲1)
石油・石炭製品	▲6	(▲19)	0	(6)	6	(12)	13	(7)
窯業・土石製品	15	(11)	14	(▲1)	29	(14)	29	(0)
鉄鋼	▲2	(36)	2	(4)	2	(4)	12	(10)
非鉄金属	9	(17)	11	(2)	18	(9)	3	(▲15)
食料品	10	(10)	9	(▲1)	11	(1)	9	(▲2)
金属材料	4	(13)	9	(5)	▲5	(▲9)	4	(9)
はん用機械	15	(12)	13	(▲2)	15	(0)	19	(4)
生産用機械	▲4	(17)	19	(23)	7	(11)	20	(13)
業務用機械	8	(12)	12	(4)	8	(0)	17	(9)
電気機械	▲4	(13)	12	(16)	9	(13)	9	(0)
造船・重機等	▲14	(11)	▲21	(▲7)	▲4	(10)	▲7	(▲3)
自動車	16	(6)	14	(▲2)	27	(11)	13	(▲14)
素材業種	4	(11)	5	(1)	12	(8)	12	(0)
加工業種	4	(13)	12	(8)	12	(8)	12	(0)

< 大企業・非製造業 >

(「良い」-「悪い」, 社数構成比, %ポイント)

	2013年6月調査				2013年9月調査			
	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
非製造業	12	(6)	12	(0)	14	(2)	14	(0)
建設	14	(9)	13	(▲1)	20	(6)	14	(▲6)
不動産	25	(9)	25	(0)	24	(▲1)	24	(0)
物品賃貸	20	(▲4)	20	(0)	31	(11)	31	(0)
卸売	6	(10)	7	(1)	11	(5)	9	(▲2)
小売	6	(0)	11	(5)	8	(2)	13	(5)
運輸・郵便	0	(10)	3	(3)	▲2	(▲2)	6	(8)
通信	32	(▲8)	24	(▲8)	32	(0)	24	(▲8)
情報サービス	20	(7)	20	(0)	24	(4)	20	(▲4)
電気・ガス	▲18	(▲10)	▲16	(2)	▲18	(0)	▲3	(15)
対事業所サービス	26	(4)	23	(▲3)	28	(2)	26	(▲2)
対個人サービス	23	(4)	23	(0)	25	(2)	22	(▲3)
宿泊・飲食サービス	8	(16)	4	(▲4)	5	(▲3)	10	(5)

(注)1. 「最近」の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 「先行き」の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 収益・設備投資計画～収益・設備ともに前回調査から上方修正～

全規模・全産業ベースの2013年度の経常利益計画は前年度比+9.2%と、6月調査から上方修正された(第2表左)。特に大企業・製造業の上方修正幅が大きく、円安の影響が事業計画に反映されたものと考えられる。

2013年度の設備投資計画(含むソフトウェア、除く土地ベース)は全規模・全産業ベースで前年度比+5.8%と、前回調査から上方修正された(第2表右)。全産業ベースの計画を企業規模別にみると、大企業では前回調査から小幅に下方修正されたものの、同+6%台の高めの伸びが維持されている(第2図)。また、中小企業では、前年度比プラスに上方修正された。

設備の過不足感を表す生産・営業用設備判断DIをみると、全規模・全産業ベースで3%ポイントと、過剰感が和らぐ傾向が続き、3ヵ月後の予測ベースでは過剰感がほぼ解消される見込みである(第3図)。業種別にみると、非製造業は1%ポイントと、足元すでに過剰感が解消され、小幅ながら不足超過に転じている。製造業では過剰感が残る状態にあるが、このところ緩和傾向が続いている。

第2表:業種別にみた経常利益・設備投資計画

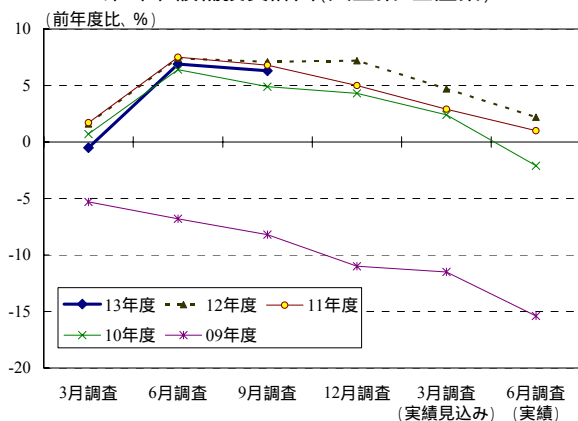
<経常利益計画>

<設備計画>

		2012年度(実績)		2013年度(計画)		2013/上期(計画)		2013/下期(計画)	
		実績	前回	計画	前回	計画	前回	計画	前回
大企業	製造業	12.4	14.6	24.0	14.6	44.4	25.4	9.5	6.9
	素材業種	▲22.4	6.0	10.2	6.0	33.3	20.8	▲6.0	▲4.4
	加工業種	44.2	18.8	30.8	18.8	49.8	27.7	17.3	12.5
	非製造業	2.3	3.7	6.2	3.7	7.2	1.6	5.3	5.8
	全産業	6.4	8.4	13.9	8.4	21.7	10.8	7.3	6.3
中堅企業	製造業	1.2	3.4	6.6	3.4	6.5	3.9	6.8	9.6
	非製造業	11.0	▲4.1	▲3.2	▲4.1	▲5.8	▲10.3	▲1.1	0.7
	全産業	7.7	▲1.8	▲0.1	▲1.8	▲1.9	▲8.3	1.3	3.4
中小企業	製造業	5.9	6.1	3.3	6.1	▲5.5	▲0.4	11.4	12.0
	非製造業	10.7	▲0.8	1.1	▲0.8	5.1	2.7	▲1.8	▲3.4
	全産業	9.4	1.0	1.7	1.0	2.1	1.8	1.4	0.4
全規模合計	製造業	9.7	11.9	18.8	11.9	31.3	17.1	9.4	7.9
	非製造業	5.7	1.2	3.3	1.2	4.4	▲0.4	2.2	2.5
	全産業	7.2	5.2	9.2	5.2	14.0	5.9	5.1	4.7

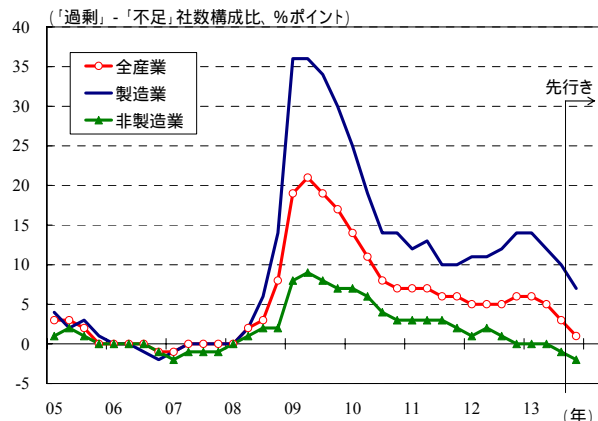
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図:設備投資計画(大企業・全産業)



(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図:業種別にみた生産・営業用設備判断DIの推移



(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 評価と今後の展望

今回の調査結果では、企業の景況感や収益面での改善持続が確認された。既に発表された経済指標の結果からも日本経済の回復基調が示されている中、安倍政権は2014年4月に消費税率を予定通り引き上げることを見込みである。

消費税率引き上げに伴う景気への悪影響は、税率引き上げの決定に合わせて発表される経済対策の実施により、一定程度緩和されるだろう。加えて、設備や雇用の過剰感が徐々に和らぎつつある中、経済対策に含まれる企業の投資や賃上げ促進に向けた各種減税策等が、投資や雇用・賃金の回復を起点とした好循環の加速に寄与することが期待される。

以 上

(H25.10.1 坂東 輝昭)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。